

事務事業名	ＳＬ運行協議会参画事業				担当	総務部 企画課 企画調整係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号	0285-83-8102		
施策名	4	観光の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成5 年度～）		
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	6企画費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	真岡線ＳＬ運行協議会は、真岡線沿線市町のイメージアップと開発振興を図るために、沿線の地方公共団体が実施するＳＬ運行事業を推進する為に設立された団体であり、ＳＬ列車の運行、ＳＬ列車に係る各種イベント等を実施している。設置者は芳賀地区 1 市 4 町と筑西市、事務局は芳賀地区広域行政事務組合。 なお、SL運行業務は協議会が真岡鐵道株式会社へ委託している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 26年度実績 会議への参加 イベントの支援 27年度計画 26年度実績と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	23 年度(実績)	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(見込)
	ア 会議参加回数	回	4	2	3	2	2
	イ ＳＬ列車に係るイベントの開催数	回	16	15	18	20	20
	ウ ＳＬ貸出し	回	3	5	3	3	2
	エ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ＳＬ運行運行協議会 ＳＬ運行	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	23 年度(実績)	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(見込)
	ア 協議会会員数	団体	7	7	7	7	7
	イ SL運行日数	日	114	131	108	112	120
	ウ						
	エ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ＳＬを運行し、多くの人に乗ってもらい、 真岡市や沿線市町のイメージアップ・観光振興に役立てる。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	23 年度(実績)	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(見込)
	ア SLに乗車した人の数	人	26,994	34,195	31,087	32,616	40,000
	イ 乗車率	%	52.2	57.5	63.4	64.1	73.5
	ウ SLのまちとして真岡市を認識している人の割合	%	49.0	55.1	50.9	52.6	55.0
	エ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 観光の振興	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	23 年度(実績)	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(見込)
	ア 真岡市を訪れた観光客数	人	2,230,492	2,463,570	2,845,313	2,865,281	
	イ						
	ウ						
	エ						

(2) 総事業費の推移				単位	23 年度(実績)	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	34,623	35,147	39,019	39,056	0
			事業費計（A）	千円	34,623	35,147	39,019	39,056	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
			延べ業務時間	時間	20	20	20	20	0
			人件費計（B）	千円	85	84	81	84	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	34,708	35,231	39,100	39,140	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和4 5 年 3 月まで真岡線に ＳＬ が走っていた。SLの豪快な走りを通して 2 1 世紀を担う子どもたちに夢とロマンを与え、誇りと愛着の持てる魅力あふれるふるさとづくりや、沿線市町のイメージアップと観光振興のため、平成 2 年から ＳＬ 列車の復元に着手した。 ＳＬの運行を行う為にSL運行協議会が設置された。（平成 5 年 4 月 5 日発足）
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	平成 1 0 年 1 1 月から 2 台目の ＳＬ C 1 1 型を導入、重運運転を開始するようになった。 ＳＬファンは多く、運行日には大勢のカメラマンで賑わっているが、運行当初に比べ、乗客数は年々減少し、ここ数年は横ばい状態にある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ＳＬを運行することにより、観光振興やイメージアップを図っている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ＳＬは真岡市や沿線市町にとっても貴重な観光資源であり、観光振興やイメージアップに役立っている。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある ＳＬ運行を支援するものであり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある ＳＬを運行し、多くの人が乗車し、イメージアップや観光の振興につながっており、乗車人数を増やしたりＳＬのまちとしての知名度が上っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない ここまで定着してきた真岡線のＳＬを廃止又は休止すると、観光振興、イメージアップが図れなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 協議会の負担金は、市町で分担しているので削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 会議への出席と負担金交付事務の人件費であり、削減困難である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 本事業は、ＳＬを運行し、多くの人に乗車してもらい沿線市町のイメージアップや観光振興に結びつけるものであり、一部の受益者に偏っているものではない。 SL利用者は、料金を払っている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								